

中国知的財産権

# ニュースレター



中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

2021年第3号(全73号)

2021年3月30日



〒100031 中国

北京市西城区復興門内大街 158 号

遠洋大厦 10 階

TEL : +86-10-66412345

FAX : +86-10-66415678/10-66413211

E-MAIL: mail@ccpit-patent.com.cn

〒107-0052 日本

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビルディング 3 階

TEL: +81-3-5572-6686

FAX: +81-3-5572-6687

E-MAIL: Tokyo@ccpit-patent.com.cn

[www.ccpit-patent.com.cn](http://www.ccpit-patent.com.cn)

## 目次

中国の国際特許出願件数が世界首位をキープ.....	2
最高裁知的財産権法廷が設立から 4000 件超の裁判を終了.....	3
最高裁が知的財産権侵害の懲罰的賠償に関する司法解釈を公布 3月3日より施行 ...	4
最高裁が知的財産権民事案件の懲罰的賠償典型判例を発表.....	5
国家版權局 2020 年中国著作権登録数が同期比 20.37%増の 503 万 9543 件.....	6
AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報.....	7

## 中国の国際特許出願件数が世界首位をキープ

世界知的所有権機関 (WIPO) が 3 月 2 日にジュネーブで発表した最新報告書によると、2020 年に中国が特許協力条約 (PCT) に基づいて提出した国際特許出願件数は同期比 16.1% 増の 6 万 8720 件となり、世界トップを維持した。2019 年に中国の国際特許出願件数は初めてアメリカを抜いて、世界の首位に立った。

報告書によると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたにもかかわらず、2020 年の世界全体の国際特許出願件数は増加を維持し、4% 増の 27 万 5900 件となり過去最高を更新した。国際特許出願件数の上位 5 カ国は中国 (6 万 8720 件)、アメリカ (5 万 9230 件)、日本 (5 万 520 件)、韓国 (2 万 60 件)、ドイツ (1 万 8643 件) の順となっている。マドリッド制度に基づく国際商標登録出願件数ランキングの上位 5 カ国はアメリカ (1 万 5 件)、ドイツ (7334 件)、中国 (7075 件)、フランス (3716 件)、イギリス (3679 件) となっている。上位 10 カ国のうち、中国は成長率が同期比 16.4% 増で、2020 年に二桁成長を遂げた唯一の国である。

また、国際特許出願人別ランキングでは、中国の企業や大学が際立っている。2020 年の中国華為技術有限公司の国際特許出願件数は 5464 件で、4 年連続で一位となった。次いで、韓国・サムスン電子、日本・三菱電機株式会社、韓国・LG エレクトロニクス、アメリカ・クアルコムと続いている。国際特許出願件数の大学ランキングでは上位 10 校のうち、深セン大学、清華大学、浙江大学、大連理工大学、華南理工大学の 5 校が中国からランクインした。

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=127689](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=127689)

## 最高裁知的財産権法廷が設立から 4000 件超の裁判を終了

最高裁判所知的財産権法廷は 2019 年 1 月 1 日の設立から、5121 件の訴えを受理し、4220 件の裁判を終了した。このうち 2020 年の裁判終了数は 2787 件で、2019 年より 1354 件増え、同期比 95% 近く増加した。

「知的財産権法廷の設立後、技術系知的財産権二審実体案件の平均審理周期が効果的に短縮され、裁判の質と効率ともに向上した」と、最高裁判所知的財産権法廷の邵中林副院長が紹介した。また、2020 年に知的財産権法廷が審理した民事、行政実体上訴案件の平均周期は 123 日で、これまでの各地の高級裁判所の平均約 1 年の審理周期を半分以上短縮した。

技術系知的財産権案件の国の統括的終審機関として、知的財産権法廷が 2020 年に受理した戦略的新興産業にかかわる案件は全体の八分の一を超えている。その中で、ファーウェイ社と康文森社の標準必須專利訴訟では、法廷は民事訴訟法にある行為保全制度を創造的に利用し、中国知的財産権分野で初めての「外国訴訟差し止め命令」の性質を持つ行為保全裁定を下し、また一日毎の罰金措置の適用を初めて検討して、当事者をグローバルな包括的和解協議の締結へと導き、中国の国家の利益、司法権と企業の合法的權益を効果的に保護した。

同時に、知的財産権法廷はさらに懲罰的賠償制度などを利用し、悪意の権利侵害行為を厳しく取り締まった。「卡波」技術秘密侵害懲罰的賠償案件において、法定の懲罰的賠償の最大倍数である 5 倍を適用し賠償額を 3000 万元超とした判決は、最高裁判所が言い渡した初めての懲罰的賠償判決である。また、「バニリン」技術秘密高額賠償案件は、権利侵害者が連帯して技術秘密権利者に 1 億 5900 万元を賠償するように判決が変わり、中国裁判所で最高賠償額の発効判決が下された商業秘密侵害案件となった。「これからも知的財産権損害賠償の強化に一層力を入れていくので、高額賠償案件はどんどん増えていくと思う」と邵中林副院長は述べている。

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=127681](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=127681)

## 最高裁が知的財産権侵害の懲罰的賠償に関する司法解釈を公布 3月3日より施行

3月3日、『最高人民法院による知的財産権侵害民事案件の審理における懲罰的賠償の適用に関する解釈』（以下、『解釈』と略す）が公布され、同日より施行された。

『解釈』は知的財産権侵害民事案件における懲罰的賠償の適用範囲、故意及び重大な情状の認定、算定の基数及び倍数の確定などについて具体的に規定している。

『解釈』は裁判基準を明確にすることにより、各階級の裁判所に懲罰的賠償の正確な適用を指導し、知的財産権に対する重度な侵害行為を懲罰するためのものである。『解釈』の公布は懲罰的損害賠償制度を実行するための重要な措置であり、裁判所が知的財産権保護を全面的に強化する意欲を示し、科学技術イノベーション及び法的環境の改善にも重大な意義を持つ。

最高裁判所民三庭の責任者が『解釈』の3つのポイントを紹介した。

第一は、「故意」と「悪意」の関係を明確化にしている点である。懲罰的賠償の主観的構成要件として、民法典は「故意」を挙げているのに対し、商標法第63条第1項及び不正競争禁止法第17条第3項は「悪意」を挙げている。『解釈』は各方面の意見を踏まえ、研究を重ねた結果、「故意」と「悪意」の意味は一致すると判断した。

第二は、情状の重大さの認定基準を明確にしている点である。情状が重大であることは懲罰的賠償の構成要件の一つであり、主に行行為者の手段方法及びそれによる結果等の客観的なものを指し、基本的には行為者の主観的状態を問わない。『解釈』第4条規定の酌量情状は既存の典型的判例を参考にして定められたものである。

第三は、懲罰的賠償基数の確定方法を明確にしている点である。懲罰的賠償基数の確定について、専利法第71条、著作権法第54条、商標法第63条、不正競争禁止法第17条、種子法第73条で明確に定められている。著作権法と専利法が算定基数の優先順位を定めていないのに対し、商標法、不正競争禁止法及び種子法はそれを定めている。そのほか、懲罰的賠償に合理的な支出を加えるべきかどうかについては、法律によっては異なっている。『解釈』第5条規定の「法律に別段の規定がある場合、その規定に従う」というのは、案件の類別によってそれぞれ対応する部門の法律を適用することを指す。

責任者によると、権利侵害の抑止という懲罰的賠償制度の重要な役割を果たすため、『解釈』は知的財産権係争裁判の実情に立脚して、原告の主張及びその提出した証拠に基づいて確定する賠償額を基数の一つにしている。また、虚偽の帳簿や資料を提出した場合、民事訴訟法第111条に従って法的責任を追及すると規定している。

<http://www.chinanews.com/gn/2021/03-03/9423511.shtml>

## 最高裁が知的財産権民事案件の懲罰的賠償典型判例を発表

先頃、『最高裁判所による知的財産権侵害民事案件の審理における懲罰的賠償の適用に関する解釈』が公布された。『解釈』を正確に理解、適用し、懲罰的賠償制度の正確な施行を確実に保証するため、最高裁判所は6件の知的財産権侵害民事案件の懲罰的賠償典型判例を発表した。

この6件は、広州天賜公司等と安徽紐曼公司等の技術秘密侵害係争、オルドス公司与米琪公司の商標権侵害係争、小米科技公司等と中山奔騰公司等の商標権侵害及び不正競争係争、五糧液公司与徐中華等の商標権侵害係争、アディダスと阮国強等の商標権侵害係争、欧普公司与華昇公司の商標権侵害係争である。

広州天賜公司等と安徽紐曼公司等の技術秘密侵害係争は、中国最高裁判所が判決を下した知的財産権侵害の初めての懲罰的賠償案件である。同案件は被告の主観的悪意、権利侵害を業とすること、挙証妨害行為及び権利侵害被疑行為の持続期間、権利侵害規模等の要素を十分に考慮した上で、法定の懲罰的賠償額の最大倍数（5倍）を適用して賠償額を確定し、知的財産権司法保護を強化するという強烈なシグナルを明確に示した。

小米科技公司等と中山奔騰公司等の商標権侵害及び不正競争係争において、判決は、懲罰的賠償の「悪意」、「情状の重大性」の認定要件、及び基数と倍数の確定方法について全面的に分析、論述し、イ号製品の販売の特徴を考慮したほか、懲罰的賠償の倍数の確定に影響を与える要素を全面的に分析し、権利侵害の主観的悪意の程度、情状の重大さの程度、権利侵害後の結果の深刻さの程度に相応する賠償額を確定し、懲罰的賠償制度の適用に手本を見せ、重大な知的財産権侵害行為を厳しく取り締る方向性を示した。

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-290951.html>

## 国家版權局 2020年中国著作權登録数が同期比20.37%増の503万9543件

中国国家版權局によると、2020年の全国の著作權登録数は503万9543件に達し、前年同期より20.37%増加した。

中国の省、自治区、直轄市の版權局と中国版權保護センターの作品登録情報統計データによると、2020年の全国の作品著作權登録数は331万6255件で、前年同期より22.75%増加した。

作品の種類別では、登録数が最も多いのは写真作品の151万914件で、登録総数の45.56%、次いで美術作品の129万5415件で39.06%、三位は文学作品の21万2797件で6.42%、四位は映像作品の19万1332件で5.77%であり、これらの作品著作權登録数が全体の96.81%を占めている。

中国版權保護センターのコンピューターソフトウェア著作權登録情報統計データによると、2020年の全国のコンピューターソフトウェア著作權登録は同期比16.06%増の172万2904件であった。地域別では、多い省（市）から順に広東、北京、江蘇、上海、浙江、山東、四川、河南、福建、天津となっている。これらの地域は計約124万件的ソフトウェア著作權登録をし、全体の71.8%を占めている。うち広東省の登録数は約24万件的で全体の13.8%を占めている。

中国版權保護センターの著作權質權登録情報の統計データによると、2020年の全国の著作權質權登録は384件で、同期比28.49%減となった。関連する契約数は同期比10.50%減の341件、作品数は同期比23.06%減の1231件、主たる債務額は同期比46.90%減の40億5876万6千元で、担保額は同期比46.24%減の39億2524万3千元であった。

コンピューターソフトウェア著作權の質權登録は327件で、同期比9.42%減となった。関連する契約数は同期比9.42%減の327件、作品数は同期比17.56%減の1174件、主たる債務額は同期比45.73%減の37億9734万2千元、担保額は同期比45.06%減の36億6941万5千元であった。

作品（コンピューターソフトウェアを除く）の著作權質權登録数は57件で、同期比67.62%減となった。関連する契約数は同期比30%減の14件、作品数は同期比67.62%減の57件、主たる債務額は同期比59.56%減の2億6142万4千元、担保額は同期比58.89%減の2億5582万8千元であった。

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202103/1960466.html>

## AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報

**SAICがAIチップ企業と提携し、  
スマート運転の「チャイナチップ」を展開**

上海汽車集团有限公司（SAIC Motor Corporation Limited）傘下の自主ブランド上汽乘用车が2月22日、今年2月10日にAIチップ企業の地平線（Horizon Robotics）と戦略的提携を締結したと発表した。両社は、自動車とAIの分野におけるそれぞれの中核となる優位性に依存し、自動車スマート化の最先端技術を共同で模索し、SAICブランドの特徴を備え、スマート化、ネットワーク化された自動車製品を開発することになる。

戦略的提携協定によると、上汽乘用车はインテリジェントネットワーク技術のR&Dに豊富なビジネスプロセスとビッグデータを提供し、地平線は「チップ+アルゴリズム+ツールチェーン」のコア技術能力を発揮して、先進運転支援システム（ADAS）、自動運転、スマートcockピットのマルチモーダルインタラクションに重点を置き、持続可能で進化するスマートカーを共同で開発する。

今後、両社はインテリジェントドメインコントローラと自動運転システムを手始めに連携を深め、地平線の将来のハイレベル自動運転用チップを中心に連合チームを立ち上げ、次世代スマート運転のドメインコントローラとシステムソリューションを共同で作成するという。

地平線は現在、中国でプレインストール量産製品の検証に合格した唯一の自動車用AIチップ企業とされている。2015年7月に設立され、エッジAIチップ分野における世界的なリーディング企業であり、「チップ+アルゴリズム+ツールチェーン」の包括的ソリューションを業界の顧客に提供できるという。

<http://www.chinanews.com/cj/2021/02-22/9416737.shtml>



## 5G ソリューションで運営を活性化させ 長虹が 2021MWC 上海に出展

2月23日、モバイル・ワールド・ कांग्रेस (2021 MWC Shanghai) が上海新国際博覧中心 (Shanghai New International Expo Center) で開幕した。今回の大会は「調和・共生」をテーマに、5G 接続、産業のインテリジェントコネクティビティ、AI などの分野に焦点を当てており、約 2 万人が参加した。また、MWC 史上初のオフライン・オンライン統合の新しい形態が採用され、ポストコロナ時代の産業展示会に新たな参照モデルを提供した。

長虹ネットワーク科技公司は、「5G ソリューションで運営を活性化」をテーマに今回の展示会でさまざまな新製品を発表し、「全帯域幅ネットワークアクセスとカバレッジ、デジタルメディア端末、IoT 業界のエンドツーエンドシステムソリューション」という三つの事業セグメントに基づき、世界中の通信事業者や業界パートナーに最新の技術的成果を紹介し、多くの通信事業者のクライアントや専門メディアの注目を集めた。

大会中、GSMA シンクタンクが「中国モバイル経済発展報告書 2021」を発表した。報告書によると、中国では、2020 年に 2 億を超える 5G 接続が新たに増えており、2025 年までに、5G 接続は 8 億を超え、個人消費者やより広い経済主体に一連の製品・サービスを提供すると見込まれている。

長虹は、国内の 5G 端末業界のパイオニアとして投資を続けており、今回の展示会では、エンタープライズゲートウェイ、産業用 IoT ゲートウェイ、5G V2X RSU、5G + 8K + WiFi 6 スマートホームハブ、MiFi などの一連の 5G ネットワーク設備端末をリリースした。世界中の通信事業者が 5G ネットワーク展開を加速し、新しいネットワークの商業化に確固たる基盤を構築するのをサポートする。

同時に、長虹は、通信事業者のネットワーク展開のペースの歩調を合わせ、完全なフルギガビット家庭ネットワークアクセスとカバレッジのソリューションの提供に取り組んでおり、XG-PON、Wi-Fi 6、Mesh Bluetooth などの技術によって、通信事業者や業界のクライアントが 8K、AR、スマートセキュリティ、スマートホーム、スマートトラベル、資産追跡・ポジショニングなどの応用シーンの実現を推進し、個人、家庭、産業にネットワーク接続の広さと深さを十分に実感させようとしている。

<http://www.chinanews.com/business/2021/02-24/9418153.shtml>

## 中国初の全過程スマート病院が広州に設立 スマート医療の断片化問題を解決

中国本土で初の全過程スマート病院が3月1日に広東省第二人民医院内に設立された。関係者によると、全過程スマート病院はクラウド、5G、AIなどの新しい技術を各分野で応用し、病院の人、財産、物の全ての要素の協同管理を実現し、医療経験、診療の効率と品質、病院の運営管理水準を向上させるものである。

広東省第二人民医院は2018年、中国全土に先駆けてスマート病院の建設を打ち出した。問診・トリアージ、画像診断などの分野でAIを革新的に応用し、患者は顔認証だけで医療サービスを利用できるようになった。しかし、それぞれの応用シーンがほとんど断片化されており、各種スマート応用間につながりがなかった。

広東省第二人民医院の瞿紅鷹院長は、「全過程スマート病院は病院に対する人々の従来の概念や認識を覆すものだ。絶えずアップデートを繰り返す『スマートブレイン』を備えており、多くのシーンでの応用のコラボレーションを実現できる」と述べている。

全過程スマート病院は、「5G + 応急処置」を含む複数の応用シーンを含んでいる。たとえば、老人が脳卒中を起こして救急車に運ばれた場合、医療従事者が直ちに診断すると同時に、同乗している医師が救急車内に配備されている5G医療設備を利用してCT検査などを行い、院内MDT（専門的多職種チーム）による学際的な「オンライン診療」が行われ、治療方法を確定し、これらにより救助の成功率を向上させる。

「5Gスマートセキュリティ」とは、全過程スマート病院内の5Gビデオモニターリングである。現在、広東省第二人民医院では、500台以上の5G + AIカメラが配備されており、顔認識や異常検知など、複数のスマート機能を実現できている。不審な人物や行動が発見された場合、医療現場での障害や暴力事件を防ぐため、警備員にできるだけ早く介入し処理するように促すことができる。

全過程スマート病院の「5Gスマート病棟」では、患者の入院直後から退院後の健康診断まで、フルプロセスの閉ループ管理が実現されている。入院患者はスマートバンドを装着した後、アクセス制御を解除し、ロボットの薬剤配布の情報を確認し、各種の検査結果をリアルタイムで受け取ることができる。転倒や異常な緊急信号が発生すると、スマートバンドが直ちに医師や看護師のモバイル端末にアラーム信号を送信し、迅速に効果的な治療を行うことが可能となっている。

<http://www.chinanews.com/jk/2021/03-01/9421591.shtml>